

経営比較分析表（平成30年度決算）

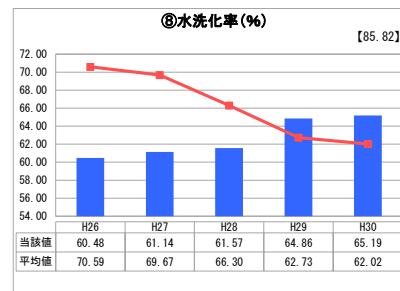
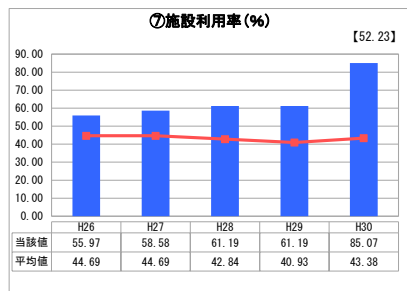
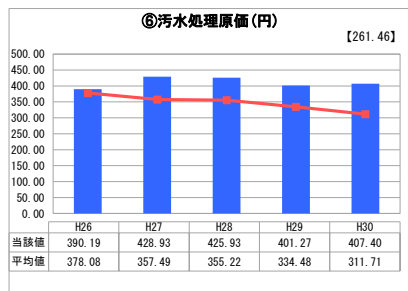
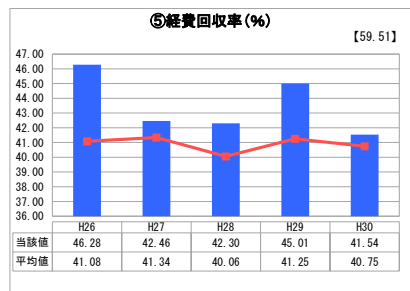
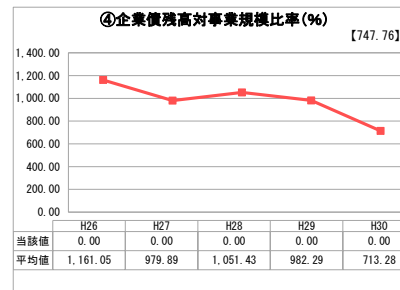
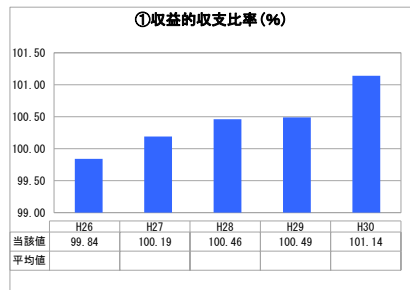
岐阜県 土岐市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	0.93	40.49	3,240

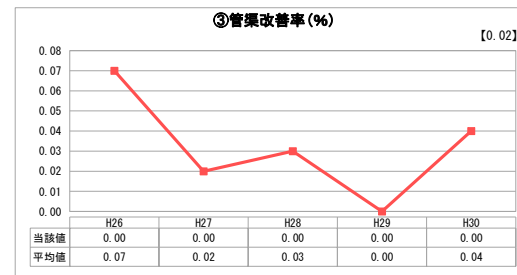
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
58,567	116.02	504.80
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
543	0.67	810.45

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率をみると経営状態は健全なように思われるが、一般会計からの繰入金への依存度が高く実質はかなりの赤字経営を強いられている。高齢化率の高い農村地域に施設があるため今後も施設利用率や水洗化率の向上はあまり期待できない。一方で処理施設の劣化がすみ、計画的な維持管理を行っているものの想定外の修繕が発生するなど、維持管理費が年々増加している。不明水の流入が多く、汚水処理原価が上昇傾向にあるため水洗化促進を取り組みつつ、不明水の削減に努める。具体的な対策としてはH31年度から自視による不明水調査を開始し、令和2年度から地下水浸水等不明水流入の可能性が高い管路から順にカメラ調査を行い必要な管路を修繕していく。

2. 老朽化の状況について

供用開始が平成20年2月で管路施設については比較的新しいが、近年不明水が増加している一因が管路施設にもあると危惧されるため、対策が必要であると考えられる。また、処理施設についても劣化がすみ計画的な修繕に加え緊急の修繕が増加している。

全体総括

一般会計に依存する非効率な事業運営が長期にわたって続くと考えられるため、今後は施設の廃止や公共下水道への接続も視野にいたれた対応策が必要となると考えられる。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。